

地域総合サービスセンター

世界経済の減速懸念や日本国内で進む人口減少から事業環境が不安定、不確実、不透明な時代となっている。しかし、その背景を認識する中であっても、常に我々は持続的成長を果たして行かねばならない。そこで、当センターの労働生産性を①資本・設備、②労働、③技術革新の3要素で見ると、労働生産性を高めるには、特に②と③で労働の質を合理化し、提供サービスのイノベーションにより無形資産として蓄積することが企業の付加価値定着に繋がると考えている。また、持続的な企業価値創造を考える上で企業責任を考察すると、まず第1に、お客様の信頼や満足が得られるサービス提供を実現し売上げを得る。第2は、企業価値創造の担い手として働く従業員を個人として尊重し、自己実現の機会を与えること。そしてそれに対する適正な労働の対価を人件費として計上し雇用の責任を果たす。第3の責任は、よりよい地域社会実現の一翼を担う役割を企業が自覚し、租税はもちろん社会貢献活動を通して、公共のために有益な存在となる。最後の第4の責任は、健全な利益を生み、持続発展できる原資を創出することである。最終利益の中から、適正なバランスで、職員への配当や内部留保に充当し、設備投資など次の成長機会の原資とすることによって企業価値最大化がなされると考える。特に事業活動とイノベーション創出の基盤には、人材の育成と活用が重要である。当センターは法人とともに、人材活用・育成を事業計画の中心に据えて、様々な取り組みを提案したいと考えている。特に次世代を担う若手の職員を育成することは、持続的な企業価値創造や発展のために最重要課題とも言える。一方で、長岡市はじめ地方都市では人口減少から福祉関連サービスを別々に提供することは困難になる恐れがあり、福祉関連事業を統合することで効率的な運営を図る必要に迫られている。そこで、急速に進む地方人口の減少に対応するため、地域医療、(予防)介護、障害者福祉、保育等の各種サービス部門を統合し、総合的なサービス提供ができる効率的な体制づくりが望まれている。

当センターの具体的方針として、障害者施設や介護事業所、保育所等で異なる事業運営、施設整備や人員配置を見直し、人・物・金・情報などの有限資源の最適配分を図り、統合しやすいように工夫する方向で検討を進めて行こうと考えている。同時に、介護福祉人材の有効活用策を模索し、少ない人手でも地域の福祉ニーズに対応できるように検討を加速させたい。そのことは、WinWinな地域連携を促進させ事業展開することが、当センターならではの地域包括ケアシステムを構築することであり、法人価値の向上に繋がる。企業の付加価値との関係性で理事長をはじめとする経営者やステークホルダー、職員の表情・言動・人柄・過去の履歴等々、数字や理論だけで説明できない物事を俯瞰し、置かれた環境に向き合いながら、事業計画に基づき大胆な施策を講ずる役割を果たして行きたい。

【重点課題】

- ※労働生産性（労働者1人当たりで生み出す成果）は、競争力強化・人材確保・収益力向上の正循環をつくる！
- ・『企業努力』：設備投資と先端技術を利用、自社サービスの付加価値向上を図り、人材育成と能力開発等を主導。
 - ・『従業員努力』：業務の効率化、個々のタスクの見える化、集中力を高める工夫（健康管理・余暇利用とリフレッシュ・仮眠・ストレッチ他）等を自己・相互研鑽を奨励する。

【2019～2021年度 戦略目標】

バランススコアカード（BSC）

視点：戦略目標	：	重要成功要因	：	指標	：	アクションプラン
財務：成長利益の確保	：	利用者増加	：	利益率	：	人件費率の維持・縮小
顧客：満足度の向上	：	満足度調査	：	満足度	：	調査結果の分析・考察
業務：連携促進と効率化	：	業務目標	：	達成度	：	方針・目標管理
学習：知識技術・接遇	：	スキル向上	：	自己評価	：	コミュニケーションシート・挨拶